

## 第8節 南アジア

## 1 インド

## 1 全般

広大な領土に13億を超える人口を擁し、近年着実に経済発展を遂げているインドは、世界最大の民主主義国家であり、南アジア地域で大きな影響力を有している。また、アジア・太平洋と中東・ヨーロッパを結ぶ海上交通路を有するインド洋のほぼ中央という、戦略的及び地政学的に重要な位置に存在し、地政学的プレーヤーとして存在感を増しており、国際社会からもインドが果たす役割への期待が高まっている。

2019年5月に発足した第二次モディ政権は、外交面では南アジア諸国との関係を強化する近隣諸国優先政策を維持しつつ、「アクト・イースト」政策に基づき関係強化の焦点をアジア太平洋地域へと拡大させているほか、米国、ロシア、欧州などとの関係も重視する積極的な対外政策を展開している。国防分野においても、インド洋を中心に海洋安全保障への取組を重視しており、各国との連携を深めている。

一方、中国及びパキスタンと国境未画定地域を抱えているほか、国内においては、極左過激派や分離独立主義者などの活動、パキスタンとの国境をまたいで存在しているイスラム過激派の動向、さらにはアフガニスタン情勢の変化に伴うテロの活発化も懸念されており、インドにとって陸上国境への備えや国内でのテロの脅威への対処は引き続き大きな関心である。また、インド洋における中国の活動の活発化も強く認識されている。

## 2 軍事

こうした諸課題に対応するため、インドは、近年、軍の再編や装備品の近代化に精力的に取り組んでいる。

国防省は、2019年12月に軍事部 (Department



インド初の国産空母「ヴィクラント」【インド海軍】

of Military Affairs) を設置し、軍事能力の最大限の活用を目指すとともに、国防計画、調達、作戦を統合するための軍事的手続を開始し、陸海空の3つの軍の統合を促進している。検討内容の詳細は未公表であるものの、2021年8月、シン国防相は「統合司令部の創設は主要な構造改革であり、急速に進んでいる」と発言している。

インド陸軍は、約124万人という世界最大の陸上兵力を擁し、近年では、主力戦車やりゅう弾砲、UAVなど、新型装備の調達を進めている。また、「陸戦ドクトリン2018」の一部として、戦力の迅速な運用を目指し、攻撃ヘリに支援された歩兵、防空、装甲及び兵站の各部隊の計約5,000人からなる統合戦闘団 (Integrated Battle Group (IBG)) の編成に取り組んでいる。

インド海軍は、2015年公表の「海洋安全保障戦略」において、「海上コントロール」をインド海軍運用の中心概念として位置づけ、空母は海上コントロール概念の中心であるとして3個空母戦闘群の整備に言及している。2021年8月にはインドとして2隻目かつ初の国産である通常動力型空母「ヴィクラント」の試験航海を実施し、2022年8月の就役を予定している。潜水艦の運用などによる「海上拒否」も重視しており、フランスの協力のもと、通常動力

型対潜潜水艦6隻の自国生産を進め、2021年11月には4隻目のベラが就役した。インド軍唯一の統合コマンドを設置するアングマン・ニコバル諸島では、基地整備を推進するとともにアセットの追加配備を検討しているとされるほか、モーリシャスのアガレガ諸島にインドの海軍施設を建設していると報道されるなど、インド洋におけるプレゼンスを強化している。

インド空軍は、2022年2月末時点でフランス製ラファール戦闘機35機を保有しており、2021年7月には2つ目のラファール飛行隊が発足した。また、同年12月、航空機発射型超音速巡航ミサイル「ブラモス」のSu-30MKI戦闘機からの試験発射に成功しており、空軍力を着実に強化している。さらに、同年11月からロシア製地对空ミサイルS-400の納入が開始されており、1基目はパキスタンと接するパンジャブ州に設置されると報じられた。

なお、インドは、2021年1月時点で156個の核弾頭を保有する核保有国でもあり、2003年に発表された核ドクトリンに基づき、最小限の核抑止、核の先制不使用、核兵器非保有国への不使用、1998年の核実験の直後に表明した核実験の一時休止（モラトリアム）の継続などを維持しているとともに、各種弾道・巡航ミサイルの開発、性能向上、配備を推進している。

### 3 対外関係

#### (1) 米国との関係

インドは、米国との関係強化に積極的に取り組んでいる。2016年6月にモディ首相が訪米した際、米国はインドを「主要な国防パートナー」と認識していることを表明、同年8月には、国防相による共同声明において、米国はインドとの防衛分野の貿易及び技術の共有を最も緊密な同盟国及びパートナー国



米印首脳会談【CNP/時事通信フォト】

と同等の水準まで引き上げることに合意した。2018年9月には初となる米印「2+2」閣僚会合を実施し、毎年開催することを決定した。2020年2月にインドで行われた首脳会談では、両国の「包括的グローバル戦略パートナーシップ」関係を確認し、防衛・安全保障協力の深化を約束している。2021年9月には日米豪印首脳会合の開催に伴い、モディ首相とバイデン大統領との初の対面首脳会談が実施された。

また、2016年以降、両国は、兵站交換合意覚書に調印し、通信互換性安全保障協定及び地理空間協力のための基礎的な交換・協力協定を締結したほか、わが国も交えて「マラバール」<sup>1</sup>を含めた共同訓練を定期的に行っており、2019年11月、初となる多軍種共同演習「タイガー・トライアンフ」を実施するなど、軍隊間の相互運用性を強化してきた。さらに、近年、米国はインドにとって主要な装備調達先の一つになっており<sup>2</sup>、二国間の防衛取引総額は、2008年までは10億ドル未満であったところ、2020年には200億ドル以上に増加しているとされる。なお、米国は、インドがロシアからS-400を取得することに対し、「敵対者に対する制裁措置法(The Countering America's Adversaries Through Sanctions Act)」<sup>3</sup>適用可能性の表明を含め、繰り返

1 「マラバール」は米印の二国間海軍共同演習であったが、わが国は2007年から参加しており、2017年から2019年までの「マラバール」は日米印3か国の共同訓練として実施した。また、2020年及び2021年は、オーストラリアも参加して日米豪印4か国の共同訓練として実施した。

2 SIPRI YEARBOOK 2020及び2021が実施した統計による。

3 米国で2017年に成立した「敵対者に対する制裁措置法」では、ロシアの国防・情報機関と関係のある組織との重大な取引に関わった個人・団体に制裁を科すことを規定している。2020年12月、米国はロシアからS-400を購入したことを理由として、本法に基づき、トルコの防衛産業庁とその長官などに対して制裁を発動した。

し懸念を表明しており、S-400の導入を巡る今後の両国の対応が注目される。

## (2) 中国との関係

**参照** 2節3項4(3) (南アジア諸国との関係)

### 解説

#### 印中の長射程ミサイル配備状況など

中国とインドは、ヒマラヤ山脈を挟み約3,500kmの国境を接していますが、国境が未画定であるため、暫定的な国境として実効支配線 (LAC) が形成されています。国境地帯では中印両軍が衝突する事件が断続的に発生してきましたが、2020年6月には45年ぶりに双方に死傷者を出す事態となりました。LACを隔てた対峙は現在も継続しており、両国は、地对空ミサイルを含む各種アセットの増強や、近隣基地への戦闘機の追加配備などを行う一方で、中・長距離ミサイルの開発と配備を進めていることが指摘されています。

中国は、様々な射程のミサイルを保有していますが、四川省や雲南省などにあるロケット軍の基地への配備が指摘される大陸間弾道ミサイルDF-31や、中距離弾道ミサイルDF-26は、インドを射程に含めているとされています。2020年8月には、チベット高原にあるカイラス山付近にミサイル基地を新設し、準中距離弾道ミサイルDF-21を配備したと報じられました。このミサイルは、最大射程が2,150kmとされ、当地から発射された場合、ニューデリーを含めインド南部までを射程に収めることができると考えられます。米国防省は、2021年に公表した「中国の軍事及び安全保障の発展に関する年次報告書」において、中国のロケット軍が試験や訓練のために、2020年に250発以上の弾道ミサイルを発射し、これは世界の他の国々の合計よりも多いと指摘しています。さらに、中国は、極超音速滑空兵器の開発も推進しているとされており、今後もミサイル能力の強化に取り組むものと考えられます。

**参照** 2節2項5(2) (核戦力及びミサイル戦力)

一方、インドは、ロシアと共同開発した超音速巡航ミサイル「ブラモス」をLAC沿いの要衝に展開していると報じられています。射程は290kmと公表されていますが、2021年7月には800kmまで延伸させる予定があると報じられており、Su-30MKI戦闘機から発射が可能な「ブラモスA」の開発は最終段階にあるとの指摘もあります。また、インドは中距離弾道ミサイル「アグニ」シリーズの開発と導入を進めており、既に「アグニ1」、「アグニ2」及び「アグニ3」が配備されている

ほか、2021年10月には、「アグニ5」の発射実験に成功しました。このミサイルは射程が5,000kmであり、中国の大部分を射程に収めることから、「チャイナキラー」と呼ばれることもあります。さらに、新技術を用いた短・中距離の新世代弾道ミサイルの開発も進めており、2021年には射程1,000~2,000kmの「アグニP」や、射程150~500kmの「プラレイ」の飛行実験に成功したほか、極超音速兵器の開発にも乗り出しており、「信頼できる最小限の抑止力」を持つという政府の方針に従い、着実に開発に取り組んでいるものと考えられます。

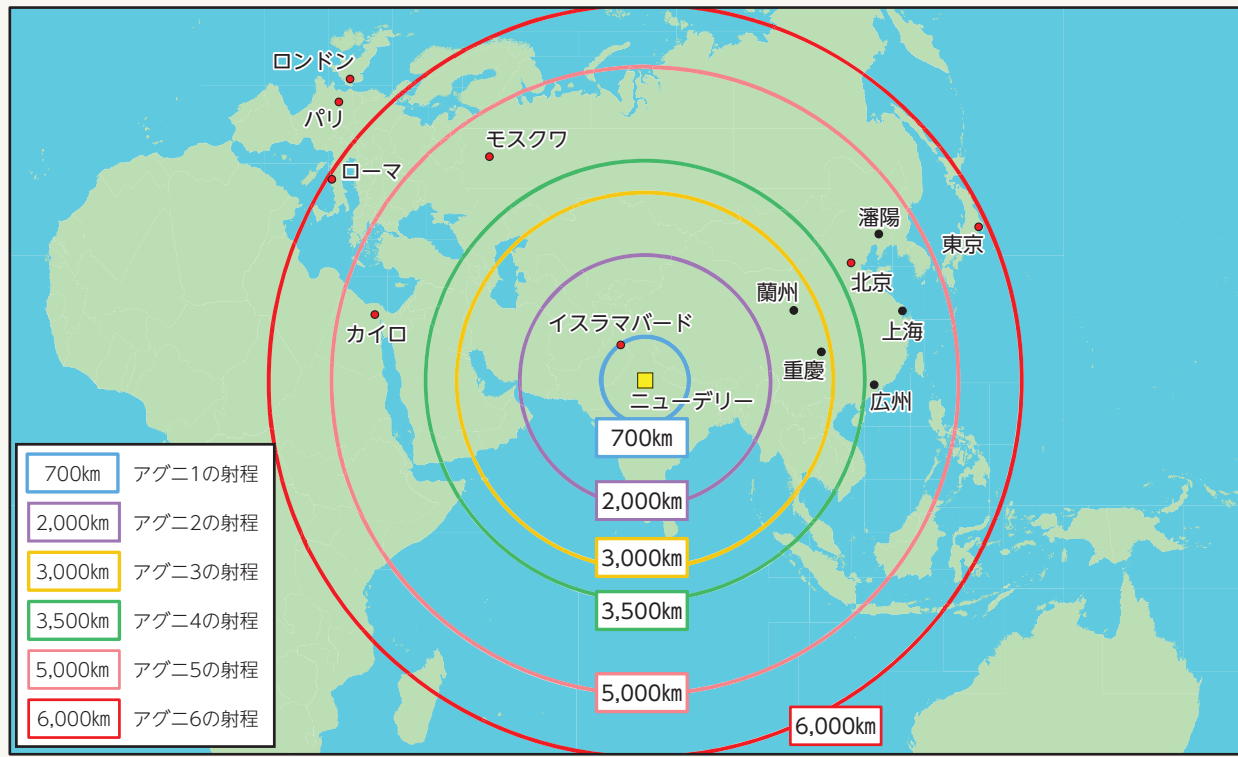
LACにおける対峙が解消されない中、中印両国は、ミサイル能力の向上を図り、今後も中・長距離ミサイル兵器などの開発や実験、配備を進めていくとみられ



新世代弾道ミサイル「アグニP」の飛行試験【インド国防省】

ます。中印両国は核の先制不使用を宣言していますが、核弾頭の搭載が可能な中長距離精密打撃能力の獲得は、LACを挟んだ両国の関係のみならず、地域を超え

た影響を与える可能性もあり、中印両国のミサイル開発・配備状況については、引き続き注視していく必要があります。



インド（ニューデリー）を中心とする弾道ミサイルの射程（イメージ）

(注1) 上記の図は、便宜上ニューデリーを中心に、各ミサイルの射程を概略のイメージとして示したもの  
(注2) 「アグニ1」、「アグニ2」及び「アグニ3」は配備済み、「アグニ4」、「アグニ5」及び「アグニ6」は開発中とされる

### (3) ロシアとの関係

☐ 参照 5節5項5(1) (アジア諸国との関係)

### (4) 南アジア諸国・東南アジア諸国との関係

インドは、2015年6月に公表した「変容する外交」の中で、南アジア諸国との関係を強化する近隣諸国優先の方針を明確にした。2020年9月、モディ首相はスリランカのラージャパクサ大統領とのオンライン首脳会談において、海上安全保障協力及び防衛・安全保障分野におけるスリランカへの支援を含む両国の軍隊間協力強化で合意した。モルディブの間では防衛・安全保障を主要な協力分野としており、特にモルディブ国防軍に対する防衛訓練を支援している。このほか、2021年3月、モディ首相はバ

ングラデシュを訪問し独立50周年を祝福するとともに、ハシナ首相と会談を行い、訓練や能力開発など、防衛協力の強化を強調した。

東南アジア諸国などのアジア太平洋地域に所在する国々に対しては、「アクト・イースト」政策に基づき、二国間・地域的・多国間での関与を継続し、経済・文化関係を促進するとともに、戦略関係の発展を図るとしている。インドはロシア製装備品の運用経験を活用し、ベトナムやマレーシアなどロシア製装備品を運用する国に対して能力構築支援を行っている。また、各国と継続的に共同演習を実施しており、2021年11月にはインド、シンガポール、タイの3か国による3回目の海上合同演習「SITMEX」が行われた。

## 2 パキスタン

### 1 全般

パキスタンは、南アジア地域の大国であるインドと、情勢が不安定なアフガニスタンに挟まれ、中国及びイランとも国境を接するという地政学的に重要かつ複雑な環境に位置している。特に、アフガニスタンとの国境地域ではイスラム過激派が国境を超えて活動を行っており、テロとの闘いにおけるパキスタンの動向は国際的に関心が高い。この点、2021年8月にアフガニスタンから米軍が撤退し、タリバン政権が樹立されたことに対して、カーン首相が「奴隷の鎖を断ち切った」と述べて歓迎する一方で、パキスタンは、国境付近の安全確保のため、国境未画定であるアフガニスタンとの間に「平和の柵」と呼ぶフェンスの建設を継続しており、タリバンの反発を招いている。こうしたパキスタンのタリバン政権に対する複雑な態度は、両国間の関係のみならず、テロとの闘いを含め、今後の当該地域を取り巻く安全保障環境全体に影響を及ぼし得るものであり、引き続き関連動向を注視していく必要がある。

### 2 軍事

パキスタンは、インドの核に対抗するために自国が核抑止力を保持することは、安全保障と自衛の観点から必要不可欠であるとの立場をとっている。1970年代から核開発を開始したとみられており、1998年、同国初の核実験を行った。

核弾頭を搭載可能な弾道ミサイル及び巡航ミサイルの開発にも取り組み、2017年1月には、MIRV Multiple Independently targetable Re-entry Vehicle 化されたとする弾道ミサイル「アバビール」の発射試験を行うとともに、前年に続き、2018年3月にも、潜水艦発射型の巡航ミサイル「バーブル」の発射試験を行った。2021年8月には地対地弾道ミサイル「カズナビ」の発射訓練を、同年11月に地対地

弾道ミサイル「シャヒーーン1A」の飛行試験を、また、同年12月に巡航ミサイル「バーブル1B」の射程を延伸した改良型の発射試験をそれぞれ実施しており、ミサイルの戦力化を着実に進めているとみられる<sup>4</sup>。

近年は、中国と軍事分野における関係を発展させており、装備品の近代化にかんがみても、中国への依存度の高まりがみられる。例えば、アルハリッド戦車及びJF-17戦闘機の共同開発を行い、自国生産したJF-17 Block I / IIを110機運用しているほか、JF-17 Block IIIの製造を開始している。2022年3月には中国製J-10C戦闘機の導入を公表しており、インド空軍によるラファール戦闘機導入への対抗措置であると指摘されている。また、パキスタンが「海軍のバックボーン」と位置づける潜水艦8隻を中国から調達することで合意し、うち4隻は技術移転によりパキスタンで建造することとなっている。2021年12月に国内での建造が開始された一方、先行して中国で建造されている1隻目は2022年に納入予定であるとされており、2028年までにプロジェクトを完了させると報道されている。2021年10月には中国から地対空ミサイルシステムHQ-9/Pを導入し、防空能力も強化している。

さらに、2021年12月に策定された、パキスタンとして初の包括的政策文書「国家安全保障政策2022-2026」では、国境やインド洋における安全保障について記載するとともに、情報・サイバーセキュリティ能力を強化し、偽情報や影響工作などのハイブリッド戦に対抗する能力を構築するとしており、今後の取組が注目される。

### 3 対外関係

#### (1) 米国との関係

パキスタンは、アフガニスタンにおける米軍の活

4 「アバビール」は射程約2,200kmで3段式固体燃料推進方式の弾道ミサイル、「バーブル」(ハトフ7)は射程約700kmでターボジェット推進方式の超音速巡航ミサイル、「カズナビ」(ハトフ3)は射程300kmで単段式固体燃料推進式の弾道ミサイル、「シャヒーーン1A」(ハトフ4)は射程900kmで単段式固体燃料推進式の弾道ミサイルと指摘されている。

動を支援するほか、アフガニスタンとの国境地域においてイスラム過激派の掃討作戦を行うなど、テロとの闘いに協力してきた。

一方で、パキスタンは米国に対し、国内でのイスラム過激派に対する無人機攻撃の即時停止などを求めて、たびたび抗議を行っている。

これに対し米国は、パキスタンがアフガニスタンで活動するイスラム過激派の安全地帯を容認していることが、米国への脅威となっているとして、パキスタンを非難してきた。2017年8月、トランプ米大統領は、米国を標的にするテロリストをかくまうような国とのパートナーシップは成立しえないとの立場を示し、以後、国務省が管轄する対外軍事融資、国防省が管轄する安全保障関連の援助及び連合支援基金の支援の停止が報じられた。

こうした両国間の緊張関係が続く中、2019年7月、カーン首相が訪米し、トランプ米大統領と初の首脳会談を実施した。会談では、テロ対策やアフガニスタン和平及び亀裂が深刻化している両国関係の修復策について話し合われた。訪米直前、パキスタ

ンは、同国を拠点とするイスラム過激派ラシュカレ・タイバの共同設立者であり、2008年にムンバイで起きた同時テロの首謀者として米政府から懸賞金がかけられているハフィス・サイド容疑者を逮捕し、米国にテロ対策への取組をアピールするとともに、会談後、カーン首相は米国との相互理解を深めたとの認識を明らかにし、「パキスタンはアフガニスタン和平の前進に向け、できる限りのことをする」と強調するなど、関係改善の意図が伺われた。

2021年1月にバイデン政権が発足したのち、両国首脳による会談は実施されていないとみられており、同年12月に米国が主催した民主主義のためのサミットについては、招待を受けていたものの、参加を辞退している。一方で、「国家安全保障政策2022-2026」では、米国との協力関係の継続が地域の平和と安定にとって重要であるとしており、今後の両国の関係が注目される。

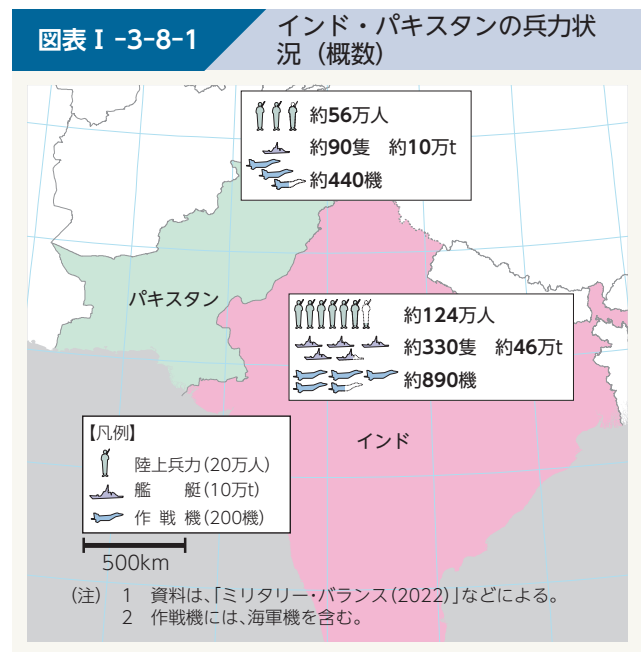
## (2) 中国との関係

☐ 参照 2節3項4(3) (南アジア諸国との関係)

### 3 カシミール地方の帰属をめぐるインドとパキスタンとの対立

インドとパキスタンは、カシミールの帰属をめぐる主張が対立しており<sup>5</sup>、過去に三度の大規模な武力紛争が発生した。カシミール問題は、両国の長年にわたる懸念事項であり、カシミール地方では両国間で管理ラインを挟んで衝突がたびたび発生していることもあり、両国は対話の再開と中断を繰り返しているが、2021年2月、両国は、管理ラインにおいて同月24日深夜より停戦を遵守することで合意したとの共同声明を公表している。

☐ 参照 図表 I-3-8-1 (インド・パキスタンの兵力状況 (概数))



5 カシミールの帰属については、インドが、パキスタン独立時のカシミール藩王のインドへの帰属文書を根拠にインドへの帰属を主張し、1972年のシムラ協定(インド北部のシムラにおいて実施された首脳会談を経て紛争の平和的解決や軍の撤退について合意されたもの)を根拠に二国間交渉を通じて解決すべきとしているのに対し、パキスタンは1948年の国連決議を根拠に住民投票の実施により決すべきとし、その解決に対する基本的な立場が大きく異なる。